

富山県の休廃業・解散、 3年ぶりに減少も 過去10年では3番目の多さ

「資産超過型」が約7割

富山県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

西浦 康(支店長)
帝国データバンク
富山支店
TEL076-432-8110
FAX076-432-8611

発表日

2026/02/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に富山県で休業・廃業、解散した企業は562件となった。年間で最多だった前年 0(576件)から2.4%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2017年、2024年に次いで3番目に多い水準となった。

休業した企業のうち、直近損益が「黒字」の企業は55.2%と前年より14.2ポイント上昇したほか、「資産超過型」の割合は67.9%となり、2年連続して前年を上回った。年代別の割合をみると、休業・解散時の経営者の平均年齢は71.0歳となり、前年に比べ0.9歳低下した。

株式会社帝国データバンク富山支店は、2025年に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・解散率=X年の休業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

県内企業の休廃業・解散、3年ぶり減少

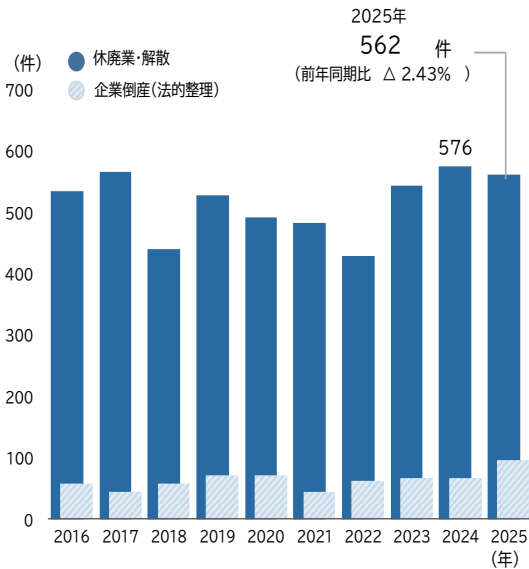
2025年に富山県において休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は562件となった。年間で最多だった前年（576件）から2.4％減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2017年、2024年に次いで3番目に多い水準となった。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は67.9％となり、2年連続して前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は55.2％と前年（41.0％）から14.2pt上昇した。

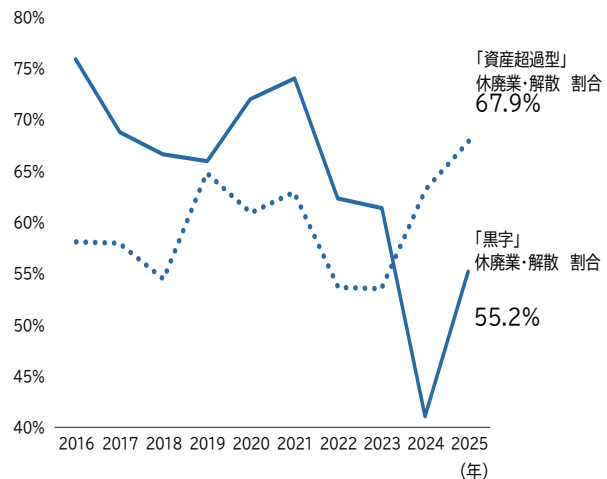
2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人手不足、賃上げなどのコスト上昇を受け、経営者の高齢化や後継者不在を背景に、「余力があるうち」に廃業を選択した結果が特徴として表れているといえる。

企業の休廃業・解散件数 推移

富山県 休廃業・解散件数 推移



富山県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



〔注〕黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く41.6%を占め、前年（37.1%）を4.5pt上回った。資本金「100万円未満」（6.6%）も年々上昇傾向が続き、2025年は資本金1000万円未満の企業と個人事業主による休廃業・解散が7割を占めるなど、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

資本金規模別

富山県 資本金規模別割合 推移

資本金規模別		2024年	2025年	24年比
	個人事業主	29.39%	20.67%	△ 8.72
	資本金100万円未満	5.48%	6.69%	+1.21
	資本金100～1000万円未満	37.18%	41.64%	+4.46
	資本金1000～5000万円未満	25.65%	30.09%	+4.44
	資本金5000万円～1億円未満	2.31%	0.91%	△ 1.40
	1億円以上	0.00%	0.00%	±0.00

休廃業・解散時の最多年齢層は78歳

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で 71.0歳となり、前年（71.9歳）に比べ0.9歳低下した。年代別にみても、「80代以上」が占める割合が23.5%と前年（20.6%）を上回った一方、「50代以下」が占める割合も15.0%と前年（10.3%）を上回り、休廃業・解散を決断する経営者の二極化が進んだことが要因として挙げられる。なお、休廃業・解散時の最多年齢層は78歳と前年（76歳）から2歳低下した。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25年）

富山県 年代別割合 推移

年代別		2024年	2025年	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.91歳	71.07歳	△ 0.84歳
	休廃業・解散時 最多年齢層（ピーク年齢）	76	78	+2歳
	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.32%	1.50%	+1.18
	40代	4.52%	5.00%	+0.48
	50代	5.48%	8.50%	+3.02
	60代	23.23%	19.00%	△ 4.23
	70代	45.81%	42.50%	△ 3.31
	80代以上	20.65%	23.50%	+2.85

件数最多は「建設業」、次いで「サービス業」

業種別にみると、「建設業」が91件と前年から11.6%減少した一方、「サービス業」が90件と前年から9.7%増加した。「サービス業」が増加した要因として、「人手不足でサービスが提供できない」「始めやすくやめやすい」「人件費割合が高く、経費負担が重い」などの要因が考えられる。

業種別の休廃業・解散動向

富山県 業種別 推移

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	576	562	△ 2.43%
建設業	103	91	△ 11.65%
製造業	49	42	△ 14.29%
卸売業	43	37	△ 13.95%
小売業	51	52	+1.96%
運輸・通信業	10	10	±0.00%
サービス業	82	90	+9.76%
不動産業	21	20	△ 4.76%
その他の産業	217	220	+1.38%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025年の全国休廃業・解散動向は3年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去10年で2番目に多い高水準で推移した。年間で1万件を超えた企業倒産を合わせると、年間8万社に迫る企業が市場から退出した計算となる。

富山県においても、3年ぶりに休廃業・解散件数が減少した一方で、2025年の富山県企業倒産件数は96件と前年(67件)から大幅増となり、2013年以来の高水準となった。「資産超過」の有無が休廃業と倒産の分かれ道になっているとも言え、引き続き物価高、人手不足、賃上げ、金利上昇、高齢化、後継者不在など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増していることから、休廃業・解散件数は増加傾向で推移する可能性を否定できない。